

東京電力に関する経営・財務調査委員会（第1回）議事要旨

1. 日時：平成23年6月16日（木） 12:17~13:40
2. 場所：首相官邸 3階南会議室
3. 出席者：下河辺和彦委員長、引頭麻実委員、葛西敬之委員、松村敏弘委員、吉川廣和委員
政府側出席者：菅直人内閣総理大臣、海江田万里原子力経済被害担当大臣、仙谷由人内閣官房副長官、西山圭太東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局長、前田匡史内閣官房参与、北川慎介原子力発電所事故による経済被害対応室長
4. 議事概要
菅内閣総理大臣、海江田原子力経済被害担当大臣、仙谷内閣官房副長官及び下河辺委員長から挨拶。その後、議事に移った。
 - (1) 委員会の運営について
事務局より資料3「東京電力に関する経営・財務調査委員会運営要領（案）」について説明。委員会了承。
 - (2) 原子力損害賠償支援機構について
北川原子力発電所事故による経済被害対応室長より、資料4「原子力損害賠償支援機構関係資料」の説明。その後、委員より以下のような意見があった。
 - 現状、いまだ賠償金額は確定していないが、機動的な対応のため、事前に支援のための予算を確保しておく必要がある。
 - (3) 達成すべき目標と調査の基本的な範囲について
事務局より、資料5「達成すべき目標と調査の基本的な範囲について（案）」について説明。その後、委員より以下のような意見があった。
 - 委員会では、資本市場や経済環境について視野に入れながら議論を進めるべき。
 - 現在、原発事故の処理の見通しが不明であり、資本市場からは東電問題の着地点が見えていない状況。今後色々なエビデンスが固まったのちに、資本市場の状況も共有しながら、最終的に国民負担の最小化が合理的にできればよいと思う。
 - 今回実施されるデューデリジェンスが「損害賠償」の枠組みの下にあることを明示しておいて欲しい。
 - 損害賠償がなされるべきことは当然の前提であり、委員会で取り組むべき主たる問題は、賠償をしていく上でいかに「国民負担の最小化」を図

るかではないか。

- 経営・財務調査の目的は「国民負担の最小化」であるが、それは短期的な問題のみではなく、「損害賠償」に関わる問題が長くて時間のかかる問題であることを踏まえて長期的な視点が必要であることが明確になるべき。
- 「国民負担の最小化」というのは、短期的にキャッシュを稼ぐということではなく、当然長期的に問題に向き合うことをも含まれていると理解すべきではないか。

- デューデリジェンスは手段に過ぎずこれのみが世の中に大きく映ってはいけない。まず公共性のある電気事業の方向性、活性化のための方策、電力の安定供給のためにどうするかという議論が先にあるとあって、デューデリジェンスはその目的のための手段と明確に位置づけるべき。

デューデリジェンスに際して外部の専門家を活用することだが、外部の専門家を活用するにしても、政府すなわちタスクフォースの統轄・指揮の下で行うべき。

- 調査を実施することによってしっかり客観的なデータを出して欲しい。データに基づかない議論は実効性が薄い。

東電の6,000億円の合理化についてその内訳を調べて検証する必要がある。

また、議論の前提として、電気料金決定のシステムを知っておく必要がある。

(4) 今後のスケジュールについて

今回は、来週6月22日（水）から6月24日（金）の間に開催予定。

以上